



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

令和7年1月31日(金)

(照会先)

宮城労働局職業安定部

職業対策課長 佐藤 勝

雇用開発係 佐々木 華菜

(電話直通) 022-299-8062

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

(令和6年10月末時点)

～宮城県内の外国人労働者数は19,554人となり、届出制度化以降、過去最高～

宮城労働局はこのほど、令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣へ届け出る（ハローワーク経由）ことが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。

なお、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

この届出は、ハローワークにおいて行う事業主に対する外国人労働者の雇用管理の改善、外国人労働者の再就職の促進についての指導等の契機となるものです。外国人労働者を雇用する事業所においては、適切な届出を行うとともに適正な雇用管理等を図るようして下さい。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は19,554人で、前年同期比2,968人(17.9%)の増加(平成19年度に届出が制度化されて以降、過去最高)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は3,268事業所で、前年同期比396事業所(13.8%)の増加(平成19年度に届出が制度化されて以降、過去最高)。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,873人(前年同期比6.4%増)、次いで、ネパール3,470人(同30.3%増)、中国2,215人(同4.9%増)の順。
- 在留資格別では、「資格外活動」(留学生のアルバイト活動など)が6,038人で最も多く、前年同期比896人(17.4%)の増加。次いで、「技能実習」が5,579人で、前年同期比704人(14.4%)の増加。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和6年10月末時点)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和6年10月末時点)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末時点)

「外国人雇用状況」の届出状況(令和6年10月末時点) 【概要版】

1 外国人労働者の状況

○ 労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は19,554人で、前年同期比2,968人(17.9%)増加し、平成19年度に届出が制度化されて以降、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況(P2)

・ベトナム	4,873人(全体の24.9%)	[前年同期比 6.4%増加]
・ネパール	3,470人(全体の17.7%)	[前年同期比 30.3%増加]
・中国	2,215人(全体の11.3%)	[前年同期比 4.9%増加]

○ 在留資格別の状況(P3)

・資格外活動	6,038人(全体の30.9%)	[前年同期比 17.4%増加]
・技能実習	5,579人(全体の28.5%)	[前年同期比 14.4%増加]
・専門的・技術的分野	4,820人(全体の24.6%)	[前年同期比 31.3%増加]
・身分に基づく在留資格	2,651人(全体の13.6%)	[前年同期比 7.0%増加]

○ 地域別の状況(P6)

・仙台公共職業安定所	13,806人(全体の70.6%)
・石巻公共職業安定所	1,646人(全体の 8.4%)
・塩釜公共職業安定所	1,145人(全体の 5.9%)
・気仙沼公共職業安定所	830人(全体の 4.2%)

○ 産業別の状況(P7)

- ・「製造業」が最も多く、外国人労働者全体の29.1%を占める。
- 次いで、「卸売業、小売業」の14.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」の12.5%の順に多くなっている。

○ 事業所規模別の状況(P8)

- ・「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の34.4%を占める。
- ・「500人以上」規模の事業所は3,402人で前年同期比302人(9.7%)の増加となっている。

2 事業所の状況

○ 事業所全体の状況について(P1)

・外国人を雇用している事業所は3,268事業所で、前年同期比396事業所(13.8%)増加し、平成19年度の届出制度化以降、過去最高の数値となった。

○ 地域別の状況(P4)

・仙台公共職業安定所	2,247事業所	(全体の68.8%)
・石巻公共職業安定所	269事業所	(全体の8.2%)
・塩釜公共職業安定所	187事業所	(全体の5.7%)

○ 産業別の状況(P5)

・「卸売業、小売業」が最も多く、全体の19.5%を占める。
次いで、「宿泊業、飲食サービス業」の16.7%、「製造業」及び「建設業」の14.6%の順に多くなっている。

○ 事業所規模別の状況(P5)

・「30人未満」規模の事業所が1,902事業所と最も多く、事業所全体の58.2%を占める。
次いで、「30～99人」の20.4%、「100～499人」の13.7%の順に多くなっている。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和6年10月末時点)

I. 趣旨

外国人雇用状況の届出状況は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を目的とし、すべての事業所に対して、外国人労働者の雇い入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣へ届け出る（ハローワーク経由）ことを義務付けている。

なお、届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

II. 届出状況のまとめ

1. 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和6年10月末時点で、宮城県内の外国人労働者を雇用している事業所数は3,268事業所であり、外国人労働者数は19,554人であった。これは、令和5年10月末時点の2,872事業所、16,586人に対し、それぞれ396事業所(13.8%)、2,968人(17.9%)の増加となっている。

外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年度に届出が制度化されて以降、過去最高の数値となった。

【別表2、参考-1】

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は177事業所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,404人であり、それぞれ事業所全体の5.4%、外国人労働者全体の12.3%を占めている。

これは、令和5年10月末時点の164事業所、1,898人に対し、それぞれ13事業所(7.9%)、506人(26.7%)の増加となっている。

【別表2、参考-1】

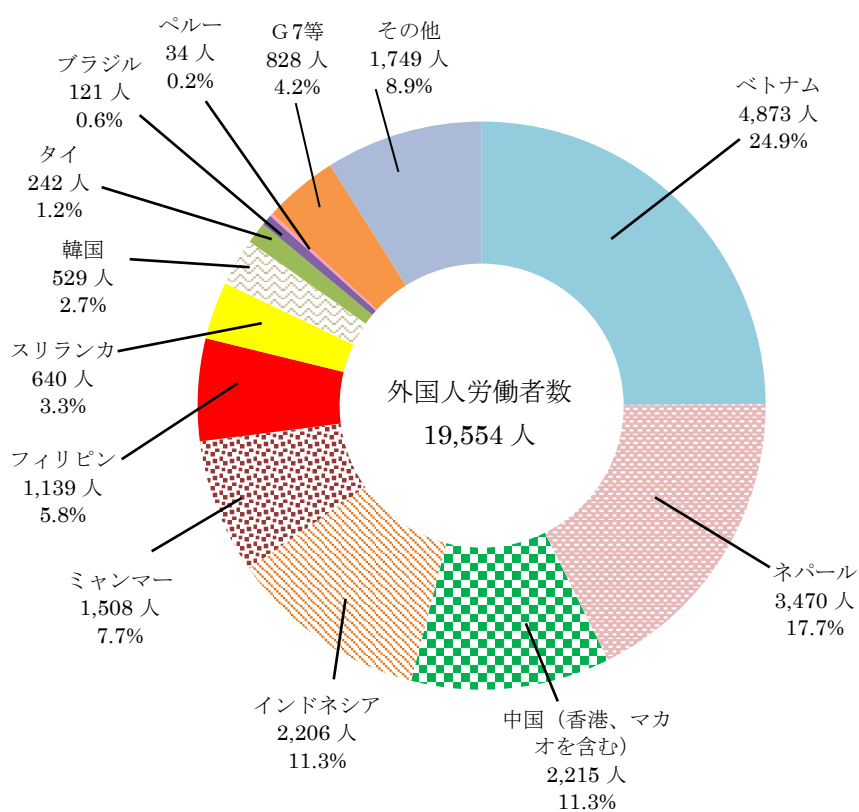
2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,873 人で、外国人労働者全体の 24.9% を占める。次いで、ネパール 3,470 人 (同 17.7%)、中国 2,215 人 (同 11.3%)、インドネシア 2,206 人 (同 11.3%) の順となっている。

ベトナム、ネパール、中国、インドネシアは、それぞれ前年同期比 292 人 (6.4%)、806 人 (30.3%)、104 人 (4.9%)、680 人 (44.6%) の増加となっている。

【図 1、別表 1、参考-4】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



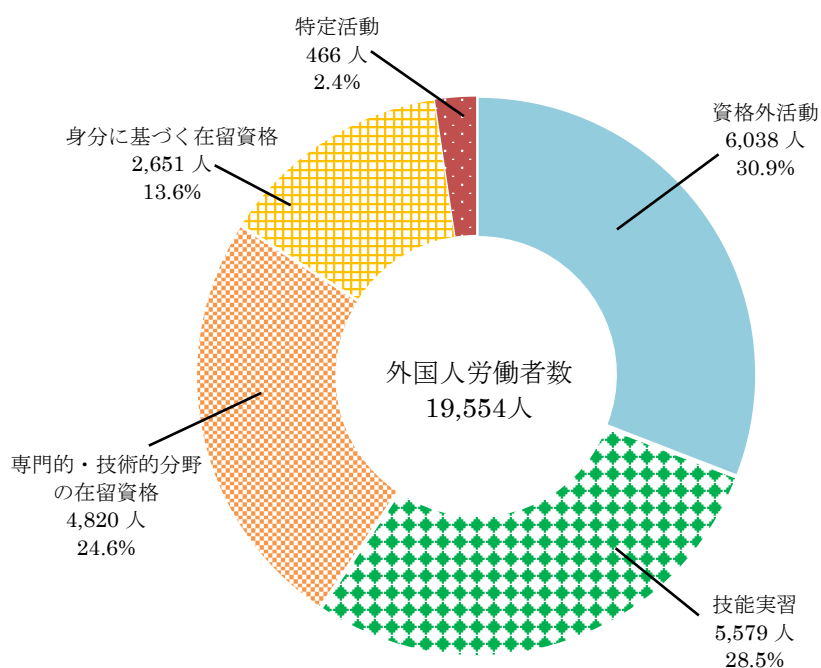
(2) 在留資格別にみると、「資格外活動」（留学生のアルバイト活動など）が外国人労働者全体の 30.9%を占め、次いで技能実習生の「技能実習」が同 28.5%、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が同 24.6%、「身分に基づく在留資格²」が同 13.6%となっている。

外国人労働者 19,554 人のうち、「資格外活動」は 6,038 人で前年同期比 896 人（17.4%）の増加、「技能実習」は 5,579 人で同 704 人（14.4%）の増加、「専門的・技術的分野の在留資格」は 4,820 人で同 1,150 人（31.3%）の増加、「身分に基づく在留資格」は 2,651 人で同 174 人（7.0%）の増加となっている。

「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された「特定技能」は 1,786 人となり、前年同期比 686 人（62.4%）の大幅増加となっている。安定所管轄地域別では、仙台所管轄地域 859 人、次いで石巻所管轄地域 398 人、塩釜所管轄地域 152 人の順に多く、特定技能で就労する全労働者の 78.9%を占めている。また、産業分野別に見ると、「飲食料品製造業」が 658 人と最も多く、全労働者の 36.8%を占めている。

【図 2、別表 1、別表 9、参考-5】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



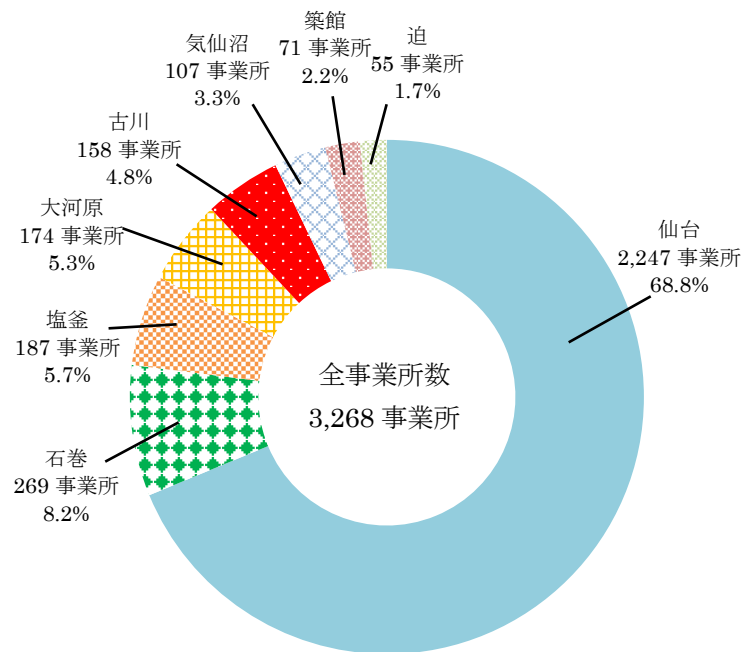
1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が該当する。

2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 安定所管轄地域別にみると、仙台所管轄地域の事業所が外国人雇用事業所全体の68.8%を占め、次いで石巻所管轄地域の事業所が同8.2%、塩釜所管轄地域の事業所が同5.7%となっている。【図3、別表2】

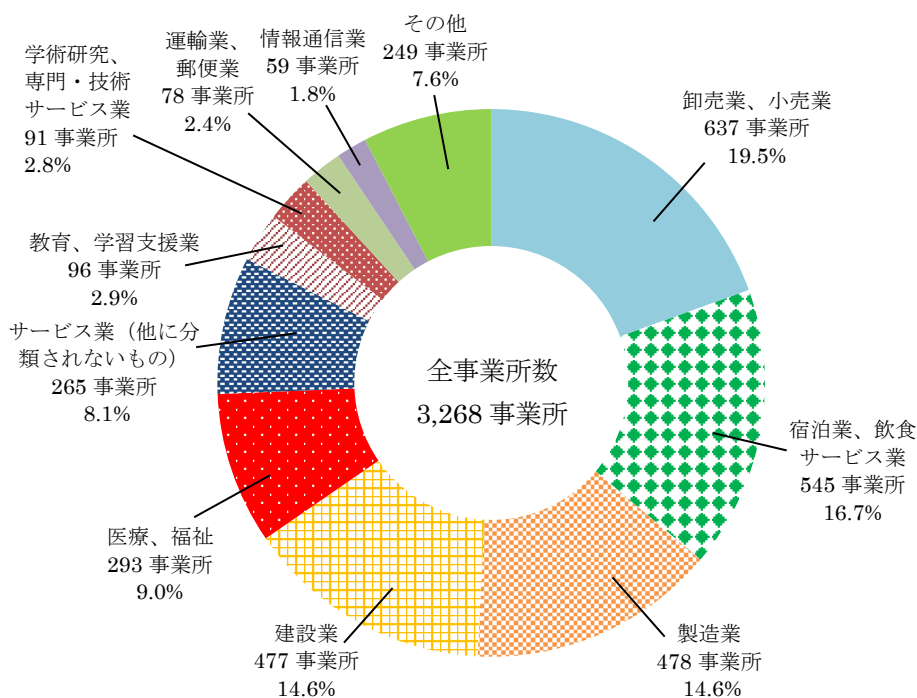
図3 地域別外国人雇用事業所の割合



(2) 産業別にみると、「卸売業、小売業」が 19.5%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 16.7%、「製造業」及び「建設業」が 14.6%となっている。

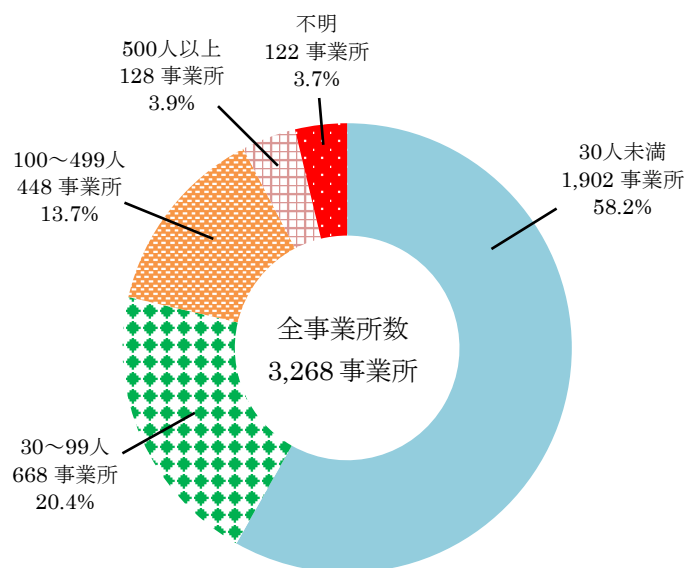
【図 4、別表 4、参考-2】

図 4 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が 1,902 事業所と最も多く、事業所全体の 58.2%を占める。次いで、「30～99人」が同 20.4%、「100～499人」が同 13.7%となっている。 【図 5、別表 8、参考-3】

図 5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

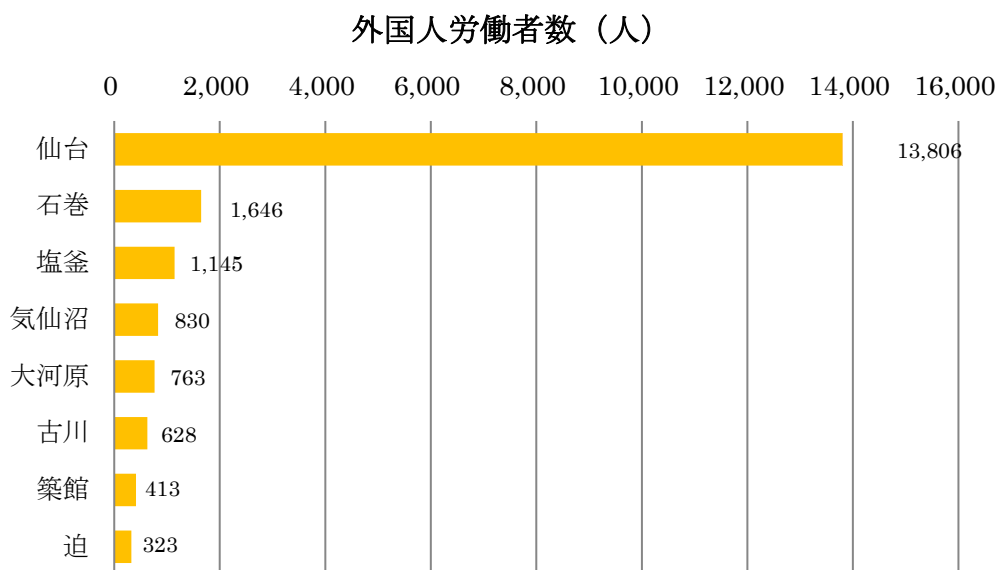


4. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

- (1) 安定所管轄地域別にみると、仙台所管轄地域が外国人労働者全体の 70.6%を占め、次いで石巻所管轄地域が同 8.4%、塩釜所管轄地域が同 5.9%となっている。

【図 6、別表 2】

図 6 地域別外国人労働者数

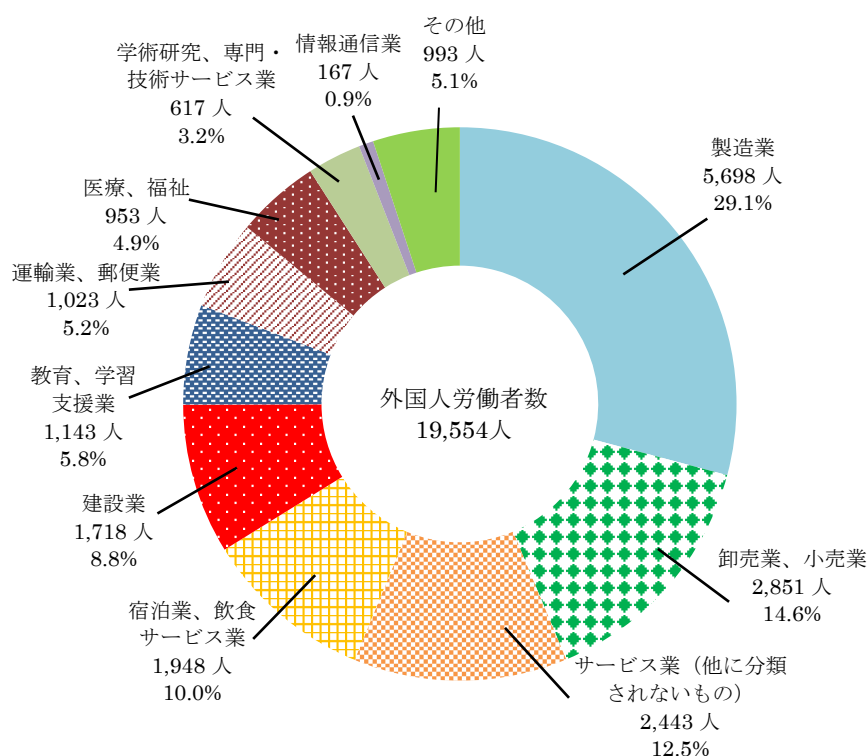


(2) 産業別にみると、「製造業」が外国人労働者全体の 29.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同 14.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が同 12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が同 10.0%、「建設業」が同 8.8%となっている。

「建設業」は前年同期比 391 人（29.5%）の増加、「宿泊業、飲食サービス業」は同 343 人（21.4%）の増加、「医療、福祉」は同 239 人（33.5%）の増加となっている。

【図 7、別表 4、参考-6】

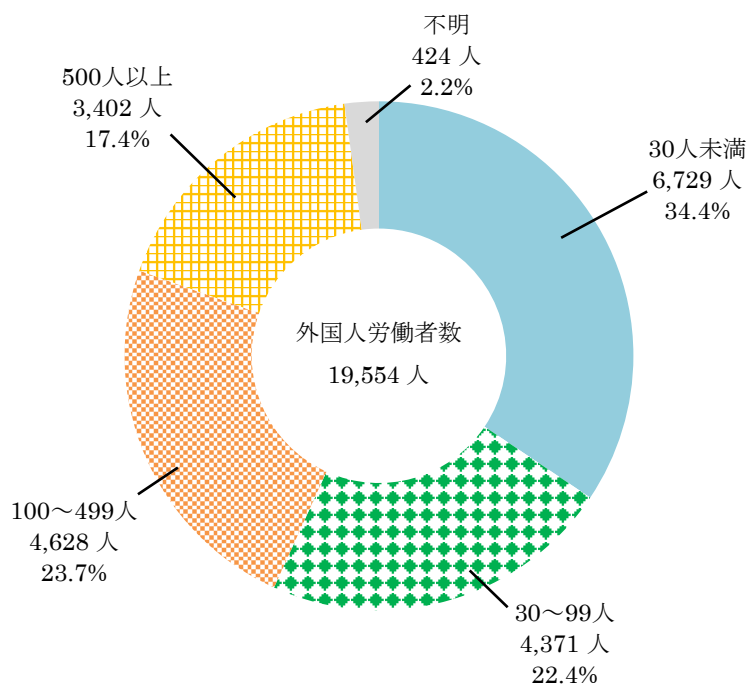
図 7 産業別外国人労働者の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が6,729人と最も多く、外国人労働者全体の34.4%を占めている。次いで、「100～499人」が同23.7%、「30～99人」が同22.4%となっている。

「500人以上」規模の事業所は3,402人で前年同期比302人(9.7%)の増加となっている。【図8、別表8、参考-3】

図8 事業所規模別外国人労働者の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（宮城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	19,554	4,820 (24.6%)	1,722 (8.8%)	1,786 (9.1%)	466 (2.4%)	5,579 (28.5%)	6,038 (30.9%)	5,609 (28.7%)	2,651 (13.6%)	1,874 (9.6%)	539 (2.8%)	48 (0.2%)	190 (1.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,873 [24.9%]	1,006 (20.6%)	356 (7.3%)	583 (12.0%)	200 (4.1%)	2,470 (50.7%)	1,104 (22.7%)	1,024 (21.0%)	93 (1.9%)	30 (0.6%)	54 (1.1%)	6 (0.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	2,215 [11.3%]	726 (32.8%)	318 (14.4%)	86 (3.9%)	22 (1.0%)	123 (5.6%)	454 (20.5%)	381 (17.2%)	890 (40.2%)	734 (33.1%)	92 (4.2%)	24 (1.1%)	40 (1.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,139 [5.8%]	164 (14.4%)	28 (2.5%)	70 (6.1%)	21 (1.8%)	395 (34.7%)	7 (0.6%)	5 (0.4%)	552 (48.5%)	405 (35.6%)	91 (8.0%)	1 (0.1%)	55 (4.8%)	0 (0.0%)
ネパール	3,470 [17.7%]	447 (12.9%)	287 (8.3%)	65 (1.9%)	28 (0.8%)	7 (0.2%)	2,953 (85.1%)	2,767 (79.7%)	35 (1.0%)	16 (0.5%)	14 (0.4%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,206 [11.3%]	808 (36.6%)	21 (1.0%)	753 (34.1%)	69 (3.1%)	1,239 (56.2%)	62 (2.8%)	51 (2.3%)	28 (1.3%)	20 (0.9%)	8 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	121 [0.6%]	6 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	113 (93.4%)	45 (37.2%)	21 (17.4%)	3 (2.5%)	44 (36.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,508 [7.7%]	232 (15.4%)	58 (3.8%)	169 (11.2%)	25 (1.7%)	1,007 (66.8%)	234 (15.5%)	233 (15.5%)	10 (0.7%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
韓国	529 [2.7%]	180 (34.0%)	91 (17.2%)	1 (0.2%)	9 (1.7%)	0 (0.0%)	33 (6.2%)	28 (5.3%)	307 (58.0%)	258 (48.8%)	38 (7.2%)	3 (0.6%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)
タイ	242 [1.2%]	45 (18.6%)	13 (5.4%)	14 (5.8%)	8 (3.3%)	105 (43.4%)	20 (8.3%)	20 (8.3%)	64 (26.4%)	42 (17.4%)	13 (5.4%)	0 (0.0%)	9 (3.7%)	0 (0.0%)
スリランカ	640 [3.3%]	93 (14.5%)	76 (11.9%)	7 (1.1%)	17 (2.7%)	17 (2.7%)	484 (75.6%)	476 (74.4%)	29 (4.5%)	12 (1.9%)	15 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
ペルー	34 [0.2%]	3 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	29 (85.3%)	25 (73.5%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	828 [4.2%]	513 (62.0%)	181 (21.9%)	2 (0.2%)	11 (1.3%)	0 (0.0%)	19 (2.3%)	13 (1.6%)	285 (34.4%)	162 (19.6%)	116 (14.0%)	1 (0.1%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	435 [2.2%]	305 (70.1%)	111 (25.5%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.7%)	2 (0.5%)	125 (28.7%)	70 (16.1%)	55 (12.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	92 [0.5%]	48 (52.2%)	19 (20.7%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	42 (45.7%)	28 (30.4%)	13 (14.1%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,749 [8.9%]	597 (34.1%)	293 (16.8%)	36 (2.1%)	55 (3.1%)	215 (12.3%)	666 (38.1%)	609 (34.8%)	216 (12.3%)	120 (6.9%)	74 (4.2%)	7 (0.4%)	15 (0.9%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	3,268	177	[5.4%]	100.0%	19,554	2,404	[12.3%]	100.0%
1 仙台公共職業安定所	2,247	128	[5.7%]	68.8%	13,806	2,221	[16.1%]	70.6%
2 石巻公共職業安定所	269	34	[12.6%]	8.2%	1,646	160	[9.7%]	8.4%
3 塩釜公共職業安定所	187	3	[1.6%]	5.7%	1,145	3	[0.3%]	5.9%
4 古川公共職業安定所	158	8	[5.1%]	4.8%	628	11	[1.8%]	3.2%
5 大河原公共職業安定所	174	2	[1.1%]	5.3%	763	4	[0.5%]	3.9%
6 築館公共職業安定所	71	2	[2.8%]	2.2%	413	5	[1.2%]	2.1%
7 迫公共職業安定所	55	0	[0.0%]	1.7%	323	-	[0.0%]	1.7%
8 気仙沼公共職業安定所	107	0	[0.0%]	3.3%	830	-	[0.0%]	4.2%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（宮城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち特定技能	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	19,554	4,820	(24.6%)	1,722	1,786	466	(2.4%)	5,579	(28.5%)	6,038	(30.9%)	5,609	2,651	(13.6%)	1,874	539	48	190	0
1 仙台公共職業安定所	13,806	3,293	(23.9%)	1,315	859	276	(2.0%)	2,349	(17.0%)	5,831	(42.2%)	5,464	2,057	(14.9%)	1,431	428	39	159	0
2 石巻公共職業安定所	1,646	456	(27.7%)	44	398	82	(5.0%)	972	(59.1%)	9	(0.5%)	2	127	(7.7%)	85	30	3	9	0
3 塩釜公共職業安定所	1,145	252	(22.0%)	76	152	18	(1.6%)	649	(56.7%)	150	(13.1%)	122	76	(6.6%)	54	18	1	3	0
4 古川公共職業安定所	628	234	(37.3%)	93	83	17	(2.7%)	261	(41.6%)	21	(3.3%)	15	95	(15.1%)	66	19	2	8	0
5 大河原公共職業安定所	763	287	(37.6%)	136	126	29	(3.8%)	318	(41.7%)	10	(1.3%)	-	119	(15.6%)	99	13	2	5	0
6 築館公共職業安定所	413	99	(24.0%)	25	46	9	(2.2%)	249	(60.3%)	7	(1.7%)	3	49	(11.9%)	36	11	1	1	0
7 迫公共職業安定所	323	91	(28.2%)	18	50	13	(4.0%)	174	(53.9%)	7	(2.2%)	3	38	(11.8%)	31	5	-	2	0
8 気仙沼公共職業安定所	830	108	(13.0%)	15	72	22	(2.7%)	607	(73.1%)	3	(0.4%)	-	90	(10.8%)	72	15	-	3	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	3,268	177	[5.4%]	100.0%	19,554	2,404	[12.3%]	100.0%
A 農業、林業	44	1	[2.3%]	1.3%	279	10	[3.6%]	1.4%
うち 農業	42	1	[2.4%]	1.3%	275	10	[3.6%]	1.4%
B 漁業	59	0	[0.0%]	1.8%	223	0	[0.0%]	1.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	477	37	[7.8%]	14.6%	1,718	156	[9.1%]	8.8%
E 製造業	478	15	[3.1%]	14.6%	5,698	294	[5.2%]	29.1%
うち 食料品製造業	251	3	[1.2%]	7.7%	4,241	159	[3.7%]	21.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	[0.0%]	0.1%	3	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	24	1	[4.2%]	0.7%	154	1	[0.6%]	0.8%
うち 金属製品製造業	34	1	[2.9%]	1.0%	227	2	[0.9%]	1.2%
うち 生産用機械器具製造業	12	1	[8.3%]	0.4%	83	1	[1.2%]	0.4%
うち 電気機械器具製造業	34	1	[2.9%]	1.0%	354	102	[28.8%]	1.8%
うち 輸送用機械器具製造業	25	1	[4.0%]	0.8%	125	10	[8.0%]	0.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	59	6	[10.2%]	1.8%	167	29	[17.4%]	0.9%
H 運輸業、郵便業	78	5	[6.4%]	2.4%	1,023	41	[4.0%]	5.2%
I 卸売業、小売業	637	5	[0.8%]	19.5%	2,851	14	[0.5%]	14.6%
J 金融業、保険業	14	0	[0.0%]	0.4%	27	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	30	1	[3.3%]	0.9%	66	1	[1.5%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	91	7	[7.7%]	2.8%	617	63	[10.2%]	3.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	545	6	[1.1%]	16.7%	1,948	8	[0.4%]	10.0%
うち 宿泊業	72	1	[1.4%]	2.2%	333	2	[0.6%]	1.7%
うち 飲食店	469	5	[1.1%]	14.4%	1,609	6	[0.4%]	8.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	56	1	[1.8%]	1.7%	154	1	[0.6%]	0.8%
O 教育、学習支援業	96	6	[6.3%]	2.9%	1,143	216	[18.9%]	5.8%
P 医療、福祉	293	3	[1.0%]	9.0%	953	5	[0.5%]	4.9%
うち 医療業	81	0	[0.0%]	2.5%	228	0	[0.0%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	211	3	[1.4%]	6.5%	723	5	[0.7%]	3.7%
Q 複合サービス事業	7	0	[0.0%]	0.2%	22	0	[0.0%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	265	84	[31.7%]	8.1%	2,443	1,566	[64.1%]	12.5%
うち 自動車整備業	24	0	[0.0%]	0.7%	73	0	[0.0%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	69	48	[69.6%]	2.1%	1,318	1,170	[88.8%]	6.7%
うち その他の事業サービス業	123	35	[28.5%]	3.8%	921	395	[42.9%]	4.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	0	[0.0%]	0.9%	208	0	[0.0%]	1.1%
T 分類不能の産業	5	0	[0.0%]	0.2%	8	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	19,554	1,718	8.8%	5,698	29.1%	167	0.9%	2,851	14.6%	1,948	10.0%	1,143	5.8%	953	4.9%	2,443	12.5%
1 仙台公共職業安定所	13,806	1,183	8.6%	2,167	15.7%	166	1.2%	2,421	17.5%	1,791	13.0%	1,132	8.2%	543	3.9%	2,287	16.6%
2 石巻公共職業安定所	1,646	144	8.7%	1,033	62.8%	1	0.1%	110	6.7%	23	1.4%	5	0.3%	107	6.5%	24	1.5%
3 塩釜公共職業安定所	1,145	91	7.9%	804	70.2%	-	0.0%	60	5.2%	42	3.7%	2	0.2%	56	4.9%	52	4.5%
4 古川公共職業安定所	628	105	16.7%	255	40.6%	-	0.0%	62	9.9%	25	4.0%	3	0.5%	53	8.4%	29	4.6%
5 大河原公共職業安定所	763	109	14.3%	411	53.9%	-	0.0%	49	6.4%	36	4.7%	1	0.1%	66	8.7%	34	4.5%
6 築館公共職業安定所	413	36	8.7%	253	61.3%	-	0.0%	35	8.5%	3	0.7%	-	0.0%	56	13.6%	3	0.7%
7 迫公共職業安定所	323	24	7.4%	138	42.7%	-	0.0%	63	19.5%	6	1.9%	-	0.0%	40	12.4%	5	1.5%
8 気仙沼公共職業安定所	830	26	3.1%	637	76.7%	-	0.0%	51	6.1%	22	2.7%	-	0.0%	32	3.9%	9	1.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	19,554	1,718	8.8%	5,698	29.1%	167	0.9%	2,851	14.6%	1,948	10.0%	1,143	5.8%	953	4.9%	2,443	12.5%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	4,820	357	7.4%	1,091	22.6%	96	2.0%	507	10.5%	485	10.1%	697	14.5%	363	7.5%	331	6.9%
うち技術・人文知識・国際業務	1,722	172	10.0%	338	19.6%	96	5.6%	356	20.7%	179	10.4%	153	8.9%	18	1.0%	205	11.9%
うち特定技能	1,786	168	9.4%	630	35.3%	0	0.0%	140	7.8%	87	4.9%	5	0.3%	279	15.6%	112	6.3%
②特定活動（注4）	466	77	16.5%	100	21.5%	2	0.4%	31	6.7%	32	6.9%	8	1.7%	84	18.0%	92	19.7%
③技能実習	5,579	1,129	20.2%	3,058	54.8%	0	0.0%	553	9.9%	56	1.0%	-	0.0%	210	3.8%	265	4.7%
④資格外活動	6,038	18	0.3%	955	15.8%	19	0.3%	1,418	23.5%	1,107	18.3%	68	1.1%	70	1.2%	1,359	22.5%
うち留学	5,609	3	0.1%	839	15.0%	18	0.3%	1,324	23.6%	1,063	19.0%	55	1.0%	63	1.1%	1,252	22.3%
⑤身分に基づく在留資格	2,651	137	5.2%	494	18.6%	50	1.9%	342	12.9%	268	10.1%	370	14.0%	226	8.5%	396	14.9%
うち永住者	1,874	85	4.5%	347	18.5%	37	2.0%	232	12.4%	184	9.8%	276	14.7%	179	9.6%	281	15.0%
うち日本人の配偶者等	539	31	5.8%	99	18.4%	9	1.7%	72	13.4%	48	8.9%	89	16.5%	35	6.5%	71	13.2%
うち永住者の配偶者等	48	6	12.5%	7	14.6%	2	4.2%	11	22.9%	8	16.7%	2	4.2%	1	2.1%	6	12.5%
うち定住者	190	15	7.9%	41	21.6%	2	1.1%	27	14.2%	28	14.7%	3	1.6%	11	5.8%	38	20.0%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	19,554	2,404	12.3%	1,718	8.8%	5,698	29.1%	167	0.9%	2,851	14.6%	1,948	10.0%	1,143	5.8%	953	4.9%	2,443	12.5%
ベトナム	4,873	476	9.8%	666	13.7%	1,849	37.9%	4	0.1%	808	16.6%	318	6.5%	13	0.3%	182	3.7%	528	10.8%
中国 (香港、マカオを含む)	2,215	166	7.5%	89	4.0%	469	21.2%	52	2.3%	367	16.6%	302	13.6%	264	11.9%	110	5.0%	229	10.3%
フィリピン	1,139	152	13.3%	152	13.3%	339	29.8%	4	0.4%	180	15.8%	54	4.7%	63	5.5%	98	8.6%	113	9.9%
ネパール	3,470	933	26.9%	24	0.7%	851	24.5%	14	0.4%	552	15.9%	588	16.9%	10	0.3%	48	1.4%	860	24.8%
インドネシア	2,206	55	2.5%	433	19.6%	962	43.6%	-	0.0%	107	4.9%	38	1.7%	21	1.0%	242	11.0%	54	2.4%
ブラジル	121	8	6.6%	9	7.4%	57	47.1%	1	0.8%	7	5.8%	3	2.5%	6	5.0%	5	4.1%	18	14.9%
ミャンマー	1,508	24	1.6%	114	7.6%	694	46.0%	3	0.2%	201	13.3%	143	9.5%	3	0.2%	122	8.1%	139	9.2%
韓国	529	59	11.2%	18	3.4%	87	16.4%	32	6.0%	61	11.5%	55	10.4%	84	15.9%	42	7.9%	82	15.5%
タイ	242	17	7.0%	46	19.0%	87	36.0%	1	0.4%	24	9.9%	16	6.6%	2	0.8%	18	7.4%	22	9.1%
スリランカ	640	67	10.5%	30	4.7%	32	5.0%	4	0.6%	215	33.6%	197	30.8%	8	1.3%	13	2.0%	82	12.8%
ペルー	34	4	11.8%	2	5.9%	7	20.6%	1	2.9%	7	20.6%	2	5.9%	4	11.8%	1	2.9%	4	11.8%
G7等(注4)	828	153	18.5%	6	0.7%	19	2.3%	22	2.7%	21	2.5%	16	1.9%	468	56.5%	16	1.9%	38	4.6%
うちアメリカ	435	104	23.9%	-	0.0%	7	1.6%	7	1.6%	3	0.7%	5	1.1%	273	62.8%	6	1.4%	16	3.7%
うちイギリス	92	18	19.6%	1	1.1%	1	1.1%	3	3.3%	-	0.0%	-	0.0%	59	64.1%	2	2.2%	4	4.3%
その他	1,749	290	16.6%	129	7.4%	245	14.0%	29	1.7%	301	17.2%	216	12.3%	197	11.3%	56	3.2%	274	15.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	3,268	177	[5.4%]	100.0%	19,554	2,404	[12.3%]	100.0%	6.0	13.6	
事業所 労働者 数	30人未満	1,902	54	[2.8%]	58.2%	6,729	285	[4.2%]	34.4%	3.5	5.3
	30～99人	668	53	[7.9%]	20.4%	4,371	504	[11.5%]	22.4%	6.5	9.5
	100～499人	448	52	[11.6%]	13.7%	4,628	1,149	[24.8%]	23.7%	10.3	22.1
	500人以上	128	16	[12.5%]	3.9%	3,402	464	[13.6%]	17.4%	26.6	29.0
	不明	122	2	[1.6%]	3.7%	424	2	[0.5%]	2.2%	3.5	1.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（宮城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	1,786	299	35	119	228	14	43	0	6	118	172	658	94
1 仙台公共職業安定所	859	147	35	27	170	0	33	0	1	48	9	309	80
2 石巻公共職業安定所	398	53	0	11	25	13	0	0	3	3	133	155	2
3 塩釜公共職業安定所	152	14	0	26	10	0	3	0	0	1	11	86	1
4 古川公共職業安定所	83	14	0	0	13	0	0	0	0	39	0	12	5
5 大河原公共職業安定所	126	15	0	47	9	0	7	0	2	16	1	29	0
6 築館公共職業安定所	46	29	0	1	0	0	0	0	0	1	0	15	0
7 迫公共職業安定所	50	24	0	1	1	0	0	0	0	9	0	15	0
8 気仙沼公共職業安定所	72	3	0	6	0	1	0	0	0	1	18	37	6

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。また、追加された分野については、届出はありません。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率		
事業所数	2,539	11.9%	2,628	3.5%	2,717	3.4%	2,872	5.7%	3,268	13.8%
派遣・請負	130	4.0%	139	6.9%	139	0.0%	164	18.0%	177	7.9%
外国人労働者数	13,797	1.5%	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%
派遣・請負	1,224	-5.1%	1,364	11.4%	1,652	21.1%	1,898	14.9%	2,404	26.7%

注1：外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人雇用事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
事業所総数	2,539	11.9%	2,628	3.5%	2,717	3.4%	2,872	5.7%	3,268	13.8%
建設業	355	17.5%	356	0.3%	340	-4.5%	389	14.4%	477	22.6%
製造業	431	1.7%	432	0.2%	440	1.9%	450	2.3%	478	6.2%
情報通信業	50	4.2%	50	0.0%	53	6.0%	52	-1.9%	59	13.5%
運輸業、郵便業	76	20.6%	73	-3.9%	72	-1.4%	72	0.0%	78	8.3%
卸売業、小売業	486	25.3%	527	8.4%	548	4.0%	574	4.7%	637	11.0%
学術研究、専門・技術サービス業	72	14.3%	80	11.1%	76	-5.0%	80	5.3%	91	13.8%
宿泊業、飲食サービス業	410	11.1%	423	3.2%	459	8.5%	482	5.0%	545	13.1%
教育、学習支援業	88	7.3%	92	4.5%	89	-3.3%	91	2.2%	96	5.5%
医療、福祉	173	21.0%	184	6.4%	220	19.6%	243	10.5%	293	20.6%
サービス業（他に分類されないもの）	194	3.7%	203	4.6%	212	4.4%	215	1.4%	265	23.3%
その他	204	2.5%	208	2.0%	208	0.0%	224	7.7%	249	11.2%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（事業所規模別）

	(単位：所、人)					(単位：所、人)				
	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
事業所総数	2,539	11.9%	2,628	3.5%	2,717	3.4%	2,872	5.7%	3,268	13.8%
30人未満	1,452	15.9%	1,523	4.9%	1,539	1.1%	1,655	7.5%	1,902	14.9%
30～99人	535	8.7%	551	3.0%	579	5.1%	599	3.5%	668	11.5%
100～499人	378	5.6%	385	1.9%	401	4.2%	400	-0.2%	448	12.0%
500人以上	115	7.5%	115	0.0%	115	0.0%	122	6.1%	128	4.9%
不明	59	1.7%	54	-8.5%	83	53.7%	96	15.7%	122	27.1%
	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者数	13,797	1.5%	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%
30人未満	4,588	8.2%	4,601	0.3%	5,012	8.9%	5,669	13.1%	6,729	18.7%
30～99人	3,144	-0.9%	3,053	-2.9%	3,265	6.9%	3,641	11.5%	4,371	20.0%
100～499人	3,047	-12.0%	2,992	-1.8%	3,622	21.1%	3,878	7.1%	4,628	19.3%
500人以上	2,858	12.6%	2,638	-7.7%	2,667	1.1%	3,100	16.2%	3,402	9.7%
不明	160	-7.0%	131	-18.1%	212	61.8%	298	40.6%	424	42.3%

注：外国人雇用事業所数及び外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	13,797	1.5%	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%
ベトナム	4,500	7.3%	4,496	-0.1%	4,243	-5.6%	4,581	8.0%	4,873	6.4%
中国（香港等を含む）	2,512	-9.5%	2,435	-3.1%	2,224	-8.7%	2,111	-5.1%	2,215	4.9%
フィリピン	974	6.3%	914	-6.2%	966	5.7%	1,078	11.6%	1,139	5.7%
ネパール	1,914	8.0%	1,736	-9.3%	2,519	45.1%	2,664	5.8%	3,470	30.3%
インドネシア	705	-4.6%	658	-6.7%	1,041	58.2%	1,526	46.6%	2,206	44.6%
ブラジル	58	1.8%	60	3.4%	95	58.3%	73	-23.2%	121	65.8%
ミャンマー	482	13.7%	488	1.2%	671	37.5%	1,060	58.0%	1,508	42.3%
韓国	442	-7.9%	457	3.4%	445	-2.6%	443	-0.4%	529	19.4%
タイ	205	13.3%	196	-4.4%	183	-6.6%	204	11.5%	242	18.6%
スリランカ	168	-5.1%	163	-3.0%	265	62.6%	487	83.8%	640	31.4%
ペルー	25	31.6%	29	16.0%	21	-27.6%	31	47.6%	34	9.7%
G7等	803	-2.2%	783	-2.5%	780	-0.4%	795	1.9%	828	4.2%
うちアメリカ	441	-2.9%	427	-3.2%	418	-2.1%	420	0.5%	435	3.6%
うちイギリス	92	-4.2%	75	-18.5%	92	22.7%	95	3.3%	92	-3.2%
その他	1,009	-2.2%	1,000	-0.9%	1,325	32.5%	1,533	15.7%	1,749	14.1%

注1：各年10月末時点。

注2：ミャンマーは令和4年10月末時点から、タイは令和5年10月末時点から、スリランカは令和6年10月末時点から公表。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	13,797	1.5%	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%
専門的・技術的分野の在留資格	2,262	7.0%	2,504	10.7%	3,039	21.4%	3,670	20.8%	4,820	31.3%
うち技術・人文知識・国際業務	1,269	9.7%	1,345	6.0%	1,367	1.6%	1,455	6.4%	1,722	18.4%
うち特定技能	48	—	195	306.3%	654	235.4%	1,100	68.2%	1,786	62.4%
特定活動	166	31.7%	304	83.1%	478	57.2%	422	-11.7%	466	10.4%
技能実習	4,411	-1.3%	3,919	-11.2%	3,871	-1.2%	4,875	25.9%	5,579	14.4%
資格外活動	4,712	-1.2%	4,303	-8.7%	4,969	15.5%	5,142	3.5%	6,038	17.4%
うち留学	4,358	-1.0%	3,984	-8.6%	4,598	15.4%	4,744	3.2%	5,609	18.2%
身分に基づく在留資格	2,246	6.5%	2,384	6.1%	2,421	1.6%	2,477	2.3%	2,651	7.0%
うち永住者	1,558	5.8%	1,693	8.7%	1,707	0.8%	1,767	3.5%	1,874	6.1%
うち日本人の配偶者	475	4.2%	481	1.3%	487	1.2%	500	2.7%	539	7.8%
うち永住者の配偶者	33	13.8%	34	3.0%	35	2.9%	35	0.0%	48	37.1%
うち定住者	180	19.2%	176	-2.2%	192	9.1%	175	-8.9%	190	8.6%
不明	0	—	1	—	0	-100.0%	0	—	0	—

注：各年10月末時点。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	13,797	1.5%	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%
建設業	1,118	9.2%	1,050	-6.1%	1,062	1.1%	1,327	25.0%	1,718	29.5%
製造業	4,365	-7.5%	3,971	-9.0%	4,555	14.7%	5,170	13.5%	5,698	10.2%
情報通信業	171	11.0%	159	-7.0%	158	-0.6%	151	-4.4%	167	10.6%
運輸業、郵便業	721	0.6%	671	-6.9%	713	6.3%	766	7.4%	1,023	33.6%
卸売業、小売業	2,054	15.8%	2,089	1.7%	2,257	8.0%	2,511	11.3%	2,851	13.5%
学術研究、専門・技術サービス業	446	15.2%	448	0.4%	423	-5.6%	450	6.4%	617	37.1%
宿泊業、飲食サービス業	1,317	-2.6%	1,210	-8.1%	1,336	10.4%	1,605	20.1%	1,948	21.4%
教育、学習支援業	1,225	7.5%	1,274	4.0%	1,138	-10.7%	1,043	-8.3%	1,143	9.6%
医療、福祉	372	29.2%	449	20.7%	602	34.1%	714	18.6%	953	33.5%
サービス業（他に分類されないもの）	1,293	-0.1%	1,413	9.3%	1,778	25.8%	1,968	10.7%	2,443	24.1%
その他	715	-2.9%	681	-4.8%	756	11.0%	881	16.5%	993	12.7%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-7] 安定所別管轄地域一覧

安定所名	管轄地域名
仙台公共職業安定所※1	仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町、大和町、富谷市、大衡村
石巻公共職業安定所	石巻市、東松島市、女川町
塩釜公共職業安定所	塩釜市、多賀城市、大郷町、利府町、松島町、七ヶ浜町
古川公共職業安定所	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
大河原公共職業安定所※2	角田市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、白石市、蔵王町、七ヶ宿町
築館公共職業安定所	栗原市
迫公共職業安定所	登米市
気仙沼公共職業安定所	気仙沼市、南三陸町

注1:大和町、富谷市、大衡村は、大和出張所管内であるが、外国人雇用状況届出の集計上は、仙台所管内として集計している。

注2:白石市、蔵王町、七ヶ宿町は、白石出張所管内であるが、外国人雇用状況届出の集計上は、大河原所管内として集計している。